

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	私立学校教員研修事業費等補助			担当部局庁	高等教育局		作成責任者
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課		私学助成課長 桐生 崇
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
政策	6 私学の振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-19.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	私立高等学校等の教員及び専修学校の教員の資質向上を図るため、一般財団法人日本私学教育研究所及び一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が行う教員研修事業等に要する経費の一部を補助することにより、当該補助事業者の目的とする私立学校の初等中等教育の振興や発展、学校経営の安定化及び専修学校教育の振興に資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	私立高等学校、専修学校等における教育指導の充実のため、学校教育に関する研究及び教職員に対する研修等の充実により私立学校教員の資質向上を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	一般財団法人日本私学教育研究所及び一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が行う事業(①②)に要する経費の一部を補助する。 ①日本私学教育研究所研究事業費 私立の高等学校等の新任教員や10年経験教員等を対象に日本私学教育研究所が実施する研修事業や研究事業の一部【1/2以内の定額】。 ②専修学校教員研修事業費 私立の専修学校の教員を対象に職業教育・キャリア教育財団が実施する研修事業等や研究事業に要する経費の一部【1/2以内の定額】。						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	①日本私学教育研究所研究事業費 私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に日本私学教育研究所が実施する研修事業や研究事業の一部【1/2以内の定額】。 ②専修学校教員研修事業費 専修学校の教員を対象に職業教育・キャリア教育財団が実施する研修事業等や研究事業に要する経費の一部【1/2以内の定額】。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	
	執行額(G)		17	28.6	28.6		
	執行率(%) =(G)/(F)		59%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		59%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	私立学校振興費					
	(目)	教育研修活動費補助金	28.6	28.6			
		その他					
	計(A)		28.6	28.6			

活動内容① (アクティビティ)		高等学校等の教員に対し初任者、若手、中堅等の各段階における教員研修活動を実施することで、教育の質的向上を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		私立学校の初等中等教育の振興や発展、学校経営の安定化に資すること。	①日本私学教育研究所研究事業費 一般財団法人日本私学教育研究所 に対する補助額	活動実績	千円	8,579	20,189	20,189	－	－	
				当初見込み	千円	20,019	20,189	20,189	20,189	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	私立高等学校等の教員及び事務職員の資質向上を図ることを目的として、初任者研修等の研修を実施しているため、各教育研修の研修受講者人数を設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		一般財団法人日本私学教育研究所による私立 学校等の教員への研修の充実 ※当該事業には「目標年度」が設定されないこと から、「目標年度」は「－」を記載	初任者、若手、中堅等の各教 員研修の受講者人数	成果実績	人	354	1,408	1,529	－		
				目標値	人	1,499	354	1,408	－		
				達成度	%	23.6	397.7	108.6	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		補助事業に係る事業報告書									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	研修活動事業を通して私立高等学校等の振興に資するためには、研修規模の拡大(受講者人数の増等)だけでなくその質についても充実させていく必要であるため、研修後の参加者アンケートの結果を指標として設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		一般財団法人日本私学教育研究所による教員 への研修内容の充実 ※当該事業には「目標年度」が設定されないこと から、「目標年度」は「－」を記載	私立学校初任者研修会・私立 学校中堅教員研修会の参加 者のうち、研修内容について 満足であると回答した割合	成果実績	%	－	93.1	91.4	－		
				目標値	%	93.9	93.9	93.1	－		
				達成度	%	－	99.1	98.2	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		私立学校初任者研修会・私立学校中堅教員研修会参加者アンケート ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、研修会を未開催。令和3年度の目標値は令和2年度の目標値を記載。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		専修学校の教員に対し初任者、若手、中堅等の各段階における教員研修活動を実施することで、教育の質的向上を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		専修学校教育の振興に資すること。	専修学校教員研修事業費 一般財団法人職業教育・キャリア 教育財団に対する補助額	活動実績	円	5,711	8,380	8,380	-	-	
				当初見込み	円	8,381	8,380	8,380	8,380	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	私立専修学校の教員及び事務職員の資質向上を図ることを目的として、初任者研修等の研修を実施しているため、各教育研修の研修受講者人数を設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		一般財団法人職業教育・キャリア教育財団による 私立学校等の教員への研修の充実	研修の受講者人数	成果実績	人	341	570	686	-		
				目標値	人	917	341	570	-		
				達成度	%	37.2	167.2	120.4	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		補助事業に係る事業報告書									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	研修活動事業を通して私立専修学校の振興に資するためには、研修規模の拡大(受講者人数の増等)だけでなくその質についても充実させていく必要があると考え、研修後の参加者アンケートの結果を指標として設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		一般財団法人職業教育キャリア教育財団による研修内容の充実	研修参加者のうち、研修内容が「とても適切である」と回答した割合 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により実施中止となったため成果実績なし。	成果実績	%	50	-	83	-		
				目標値	%	100	-	100	-		
				達成度	%	50	-	83	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度文部科学省教育研修活動費補助事業「専修学校中堅教員研修等研究委員会」報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

※令和4年度実績を記入。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
29百万円

日本私学教育研究所及び職業教育・キャリア教育財団が行う研修等に対し補助金を交付。

【補助金等交付】

A.一般財団法人日本私学教育研究所
20百万円

教員の資質の向上を図るための研修及び
私立学校の教育方法等に関する研究事
業を実施。

【補助金等交付】

B.一般財団法人職業教育・キャリア教育財団
8百万円

専修学校教員を対象とした教職経験や担
当教科に応じた研修又は研究奨励を行う
とともに、各専修学校における教育内容
等に関する研究協議会を開催。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究事業費	学校法人の役職員及び私立学校の校長・教職員に 対する研修等	13	諸謝金	講師謝金	3.5
	研究事業費	学校教育及び学校経営に関する研究	7	借損料	会場借料	3.3
				その他	旅費、通院運搬費、印刷製本費 等	1.6
	計		20	計		8.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

